

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 貯金に関する指標

##### (1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流 動 性 貯 金	22,835 ( 1.6)	22,604 ( 1.6)	△ 230
定 期 性 貯 金	1,335,734 ( 94.9)	1,386,961 ( 96.2)	51,227
そ の 他 の 貯 金	124 ( 0.0)	121 ( 0.0)	△ 2
計	1,358,693 ( 96.5)	1,409,688 ( 97.8)	50,994
譲 渡 性 貯 金	48,496 ( 3.5)	32,330 ( 2.2)	△ 16,166
合 計	1,407,189 (100.0)	1,442,018 (100.0)	34,828

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定 期 貯 金	1,362,708 (100.0)	1,390,443 (100.0)	27,735
うち固定金利定期	1,362,703 (100.0)	1,390,438 (100.0)	27,735
うち変動金利定期	4 ( 0.0)	4 ( 0.0)	—

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

#### 2. 貸出金等に関する指標

##### (1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手 形 貸 付	596	521	△ 74
証 書 貸 付	65,440	70,776	5,335
当 座 貸 越	3,697	3,744	47
金 融 機 関 貸 付	48,746	47,291	△ 1,455
割 引 手 形	60	40	△ 20
合 計	118,542	122,374	3,831

## (2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	78,504 ( 61.7)	79,414 ( 60.0)	910
変 動 金 利 貸 出	48,676 ( 38.3)	52,834 ( 40.0)	4,158
合 計	127,180 (100.0)	132,249 (100.0)	5,068

(注)( )内は構成比です。

## (3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	152	142	△ 9
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	3,615	3,611	△ 3
そ の 他 担 保 物	285	267	△ 17
小 計	4,053	4,022	△ 31
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	4	3	△ 0
そ の 他 保 証	199	184	△ 14
小 計	203	188	△ 15
信 用	122,923	128,038	5,114
合 計	127,180	132,249	5,068

## (4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	294	249	△ 45
そ の 他 担 保 物	11	9	△ 2
小 計	305	258	△ 47
信 用	171	154	△ 17
合 計	477	413	△ 64

## (5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設 備 資 金	8,162 ( 6.4)	7,934 ( 6.0)	△ 228
運 転 資 金	119,018 ( 93.6)	124,314 ( 94.0)	5,296
合 計	127,180 (100.0)	132,249 (100.0)	5,068

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	190 ( 0.2)	166 ( 0.1)	△ 24
林 業	－ ( －)	－ ( －)	－
水 産 業	－ ( －)	－ ( －)	－
製 造 業	10,303 ( 8.1)	14,404 ( 10.9)	4,101
鉱 業	－ ( －)	－ ( －)	－
建 設 業	76 ( 0.1)	21 ( 0.0)	△ 54
電気・ガス・熱供給・水道業	5 ( 0.0)	4 ( 0.0)	△ 1
運 輸 ・ 通 信 業	9,247 ( 7.3)	9,212 ( 7.0)	△ 35
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	6,229 ( 4.9)	6,622 ( 5.0)	392
金 融 ・ 保 険 業	65,428 ( 51.4)	69,928 ( 52.9)	4,500
不 動 産 業	2,194 ( 1.7)	2,425 ( 1.8)	231
サ ー ビ ス 業	8,414 ( 6.6)	6,962 ( 5.3)	△ 1,452
地 方 公 共 団 体	24,464 ( 19.2)	21,945 ( 16.6)	△ 2,518
そ の 他	627 ( 0.5)	557 ( 0.4)	△ 70
合 計	127,180 (100.0)	132,249 (100.0)	5,068

(注) ( ) 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	124	112	△ 12
穀 作	9	6	△ 2
野 菜 ・ 園 芸	—	—	—
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	107	100	△ 7
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	8	5	△ 3
農 業 関 連 団 体 等	1,375	1,412	36
合 計	1,500	1,524	24

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、前記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全国農業協同組合連合会とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,500	1,524	24
農 業 制 度 資 金	—	—	—
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
合 計	1,500	1,524	24

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,778	2,554	△ 224

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	—	—	—
延 滞 債 権 額	—	—	—
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	—	—	—

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成30年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	0	—	0	—	0
要管理債権	—	—	—	—	—
小計	0	—	0	—	0
正常債権	127,747				
合計	127,747				
令和元年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	2	2	—	—	2
要管理債権	—	—	—	—	—
小計	2	2	—	—	2
正常債権	132,741				
合計	132,744				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

## ②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

## ③要管理債権

3カ月以上延滞債権で上記①及び②に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。

## ④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (10) 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	530	588	—	530	588	588	620	—	588	620
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	530	588	—	530	588	588	620	—	588	620

## (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

## 3. 有価証券に関する指標

## (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	235,371	236,463	1,091
地 方 債	47,924	42,688	△ 5,236
政 府 保 証 債	0	—	△ 0
短 期 社 債	—	8,658	8,658
社 債	12,057	20,848	8,791
外 国 証 券	3,212	1,511	△ 1,700
株 式	1,745	1,251	△ 493
そ の 他 の 証 券	7,202	8,672	1,469
合 計	307,513	320,094	12,581

## (2) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## (3) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債	6,845	13,418	28,510	44,943	57,463	115,464	—	266,644
地 方 債	9,754	10,563	103	3,190	20,719	11,501	—	55,831
社 債	—	2,355	4,393	3,198	8,298	102	—	18,348
外 国 証 券	200	—	300	—	456	—	—	957
株 式	—	—	—	—	—	—	1,532	1,532
その他の証券	—	498	468	—	2,470	—	4,377	7,814
令和元年度								
国 債	11,403	1,835	48,969	37,919	48,433	118,693	—	267,255
地 方 債	6,060	3,482	1,193	1,892	19,517	12,416	—	44,562
社 債	—	3,631	9,587	3,685	4,356	15,545	—	36,806
外 国 証 券	—	—	400	—	2,160	—	—	2,560
株 式	—	—	—	—	—	—	1,360	1,360
その他の証券	489	215	630	—	3,520	331	9,846	15,033

#### 4. 有価証券の時価情報等

##### (1) 有価証券の時価情報

###### ① 売買目的有価証券

該当する取引残高はありません。

###### ② 満期保有目的の債券

該当する取引残高はありません。

###### ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	株式	774	604	170	514	380	133
	債券	339,826	317,927	21,898	295,462	278,097	17,364
	国債	266,644	246,309	20,335	248,011	231,625	16,386
	地方債	55,831	54,577	1,253	39,694	38,876	817
	社債	17,349	17,039	309	7,756	7,595	160
	その他	7,138	6,185	953	6,185	5,300	885
	外国証券	857	827	29	2,260	2,038	222
	その他の証券	6,281	5,357	923	3,925	3,262	662
	小 計	347,739	324,717	23,022	302,162	283,779	18,383
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	株式	758	878	△ 120	846	1,007	△ 161
	債券	999	1,001	△ 2	53,161	53,626	△ 464
	国債	—	—	—	19,243	19,326	△ 83
	地方債	—	—	—	4,868	4,889	△ 20
	社債	999	1,001	△ 2	29,049	29,410	△ 360
	その他	1,632	1,674	△ 42	13,008	13,956	△ 947
	外国証券	99	100	△ 0	300	301	△ 1
	その他の証券	1,532	1,574	△ 41	12,708	13,654	△ 946
	小 計	3,389	3,554	△ 164	67,016	68,589	△ 1,573
	合 計	351,129	328,272	22,857	369,179	352,369	16,809

###### (2) 金銭の信託の時価情報

該当する取引残高はありません。

###### (3) デリバティブ取引等（デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

該当する取引残高はありません。